

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区日本橋4丁目7番17号	氏名	社会医療法人 若弘会 理事長 川合 弘高
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療保健業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,569 t-CO ₂	3,501 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,932 t-CO ₂	3,862 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.3%	2%	0%	0%
		削減率(原単位ベース) 0%	0%	0%	0%
削減率(平準化補正ベース)		3.2%	1.8%	0%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>本計画の第一年度に2%の削減が達成できました。今後も一層の環境配慮行動の実施・省エネルギー型機器への代替を進めていきます。また、総排出量についても削減に努めていきます。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ① 社団省エネルギー推進委員会及び各事業所で省エネルギー推進小委員会を開催
 - ② 社団省エネ委員会にて各施設別電力使用量をグラフ化し討論の対象とした。
 - ③ 前年に引き続き5月1日よりクールビズを実施した。
-

実績報告書

届出者	住所	東京都大田区羽田1-1-3	氏名	ワタミ株式会社 代表取締役社長 清水 邦晃
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国で居酒屋事業およびお弁当宅配事業を行い、528店舗、527営業所を展開。大阪府内では38店舗、30営業所を展開。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,072 t-CO ₂	3,187 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,500 t-CO ₂	3,513 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	31.6 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	31.8 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
・事業活動を拡大していく中で、排出量ベースで削減することは難しい状況にあります。売上ベースでみていくことで、同じ売上を達成するときにかかるCO2の量を減らしていくように原単位を設定しています。	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

昨年度と比較し、店舗数が38→33店舗、営業所が30→37営業所と増減しました。特に店舗数が減少(-5店舗)したことが最も大きな削減要因となっています。	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・全社的に環境マネジメントシステム**ISO14001**認証取得をし、温暖化対策を進めております。グループ各社とも連携し、毎月、環境管理責任者が対策の進捗状況を報告。現状改善などを検討し、毎月行われる社員に対する研修会の中で環境項目の教育をしております。店舗での環境対策の推進体制としては店舗運営の管理項目のチェックに環境項目も含まれているため、その中で共に毎月チェックを行っています。その結果をもとに、店舗での環境改善への**PDCA**サイクルを回しております。

・平準化については、**BEMS**を**2013年9月**から試験運用を始め、**2016年度**では**30店舗**において運用を行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区新町1-27-9	氏名	株式会社ワン・ダイニング 取締役社長 高橋 淳
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、飲食店を行っており、大阪府内では55店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	7,755 t-CO ₂	8,253 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,401 t-CO ₂	8,923 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (27 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (29 年度)	第3年度 (30 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3 %	3.3 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	3.5 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
本社(サポートセンター)が平成27年11月末日に移転。 このため延べ床面積が2004.54㎡から3507.8㎡に変更となりました。 原単位の算定に使用する本社(サポートセンター)の延床単位は $(2004.54 \times 8 + 3507.8 \times 4) \div 12 \text{ヶ月} = 2505.6 \text{㎡}$ として案分しています。	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

既存店の照明LEDへと省エネ改装を実施。 旧式の空気調和器を高効率タイプの物に省エネ改装を実施。 新規の店舗は省エネルギーを意識した設計をしエネルギーの消費を既存店よりも小さくする。 導入が可能な店舗に対しては、空調機のデマンドコントロールシステムを導入し電力の削減と平準化を図った。 上記を随時実施する事により、CO2削減を実現している。	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

業務改善プロジェクトを各部門長出席により月1回開催し、電気の削減に於いても取組み実施継続中。
店舗の新装・改装計画に於いてはエネルギー管理委員のもと、高効率機器の導入を図っていく。
